

新型コロナウイルスによるトラック業界への影響調査(第10回目調査)

1. 調査の目的

新型コロナウイルスによるトラック業界への影響を把握し、政府等の経済対策等の検討に際し、トラック業界の窮状などを説明するための基礎資料として活用する。

2. 調査対象及び方法

調査対象は、全国の貨物自動車運送事業者。全ト協から全国の県ト協及び部会に調査協力依頼を発信し、インターネットによる調査を実施した。

3. 主な調査項目

- ①令和2年12月～令和3年2月までの各月について、「運送収入」の実績又は見込みと平成31年／令和元年同月の状況
- ②令和2年12月～令和3年2月までの各月について、荷主からキャンセルされた「金額」の実績又は見込み
- ③資金繰りの状況について
- ④資金繰り支援の活用状況
- ⑤雇用調整助成金の活用状況
- ⑥トラック業界として国に要望すべき経済対策について
- ⑦雇用状況について対応したことについて

4. 調査期間

令和3年1月4日(月)から1月14日(木)まで

5. 回答者数

117件

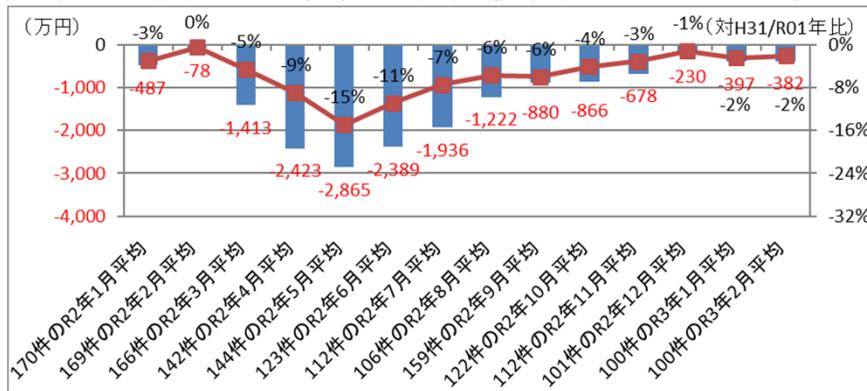
6. 結果

6.1 令和2年1月～令和3年2月までの各月について、「運送収入」の実績と前年同月の状況

1月は平均△487万円(対前年比△3%)	2月は平均△78万円(△0%)
3月は平均△1,413万円(△5%)	4月は平均△2,423万円(△9%)
5月は平均△2,865万円(△15%)	6月は平均△2,389万円(△11%)
7月は平均△1,936万円(△7%)	8月は平均△1,222万円(△6%)
9月は平均△880万円(△6%)	10月は平均△866万円(△4%)
11月は平均△678万円(△3%)	12月は平均△230万円(△1%)
令和3年1月は平均△397万円(△2%)	2月は平均△382万円(△2%)

の収入減となっている。

令和2年5月の運送収入の減少額が大きく、対前年比のマイナスも大きい。

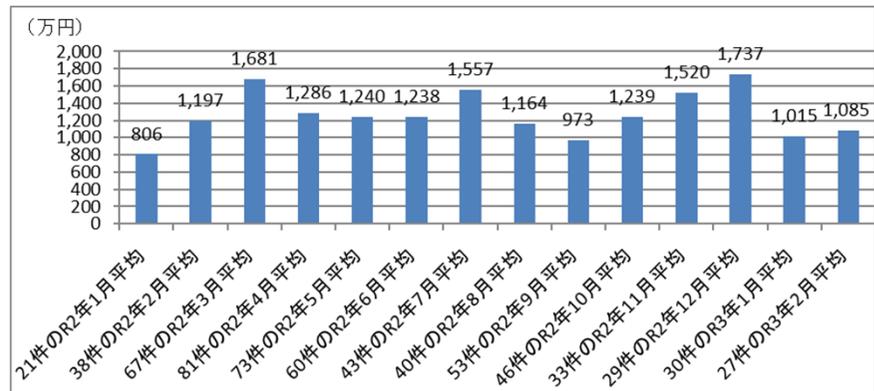


6.2 令和2年1月～令和3年2月までの各月について、荷主からキャンセルされた「金額」の状況

1月は平均806万円	2月は平均1,197万円
3月は平均1,681万円	4月は平均1,286万円
5月は平均1,240万円	6月は平均1,238万円
7月は平均1,557万円	8月は平均1,164万円
9月は平均973万円	10月は平均1,239万円
11月は平均1,520万円	12月は平均1,737万円
令和3年1月は平均1,015万円	2月は平均1,085万円

となっている。

令和2年3月及び12月はキャンセルされた「金額」が多い。



※当該月の実績と前年同月の両方を回答した回答者のみを計算対象とした。

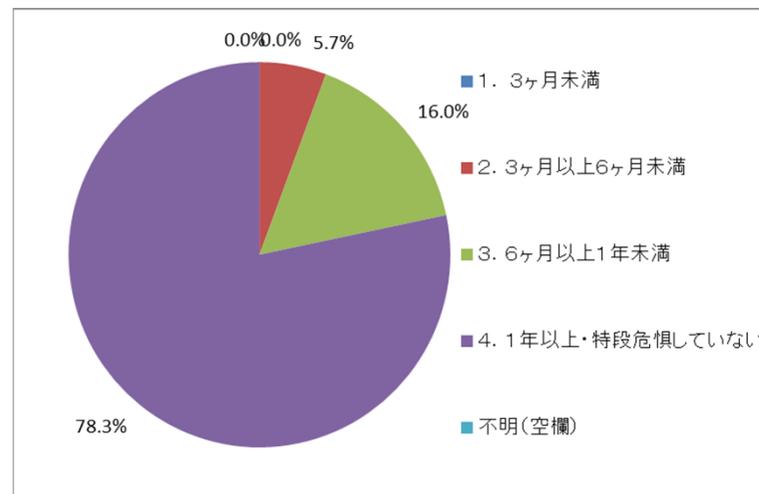
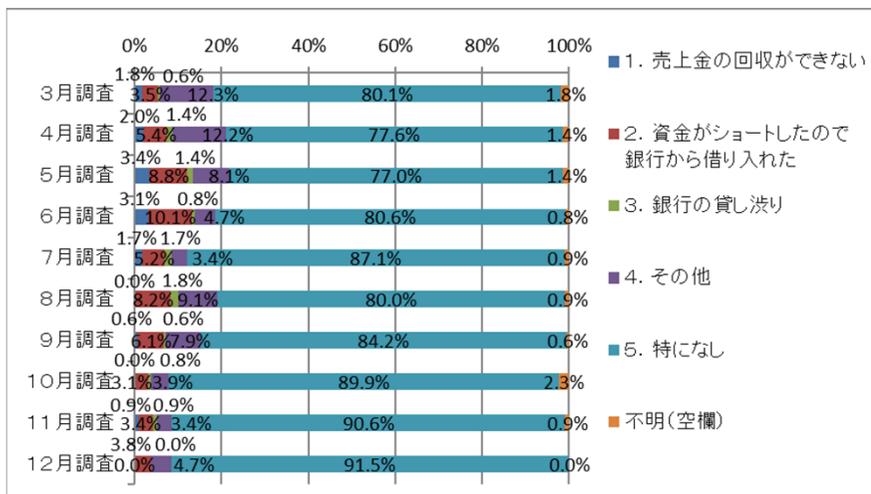
※1月及び2月は第1回調査期間中の状況における実績。

※3月は第1回調査期間中、4月は第2回調査期間中、5月は第3回調査期間中、6月は第4回調査期間中、7月は第5回調査期間中、8月は第6回調査期間中、9月は第7回調査期間中、10月は第8回調査期間中、11月は第9回調査期間中、12月は第10回調査期間中の状況における実績又は見込み。 ※令和3年1月及び2月は見込み。(※については以下同じ。)



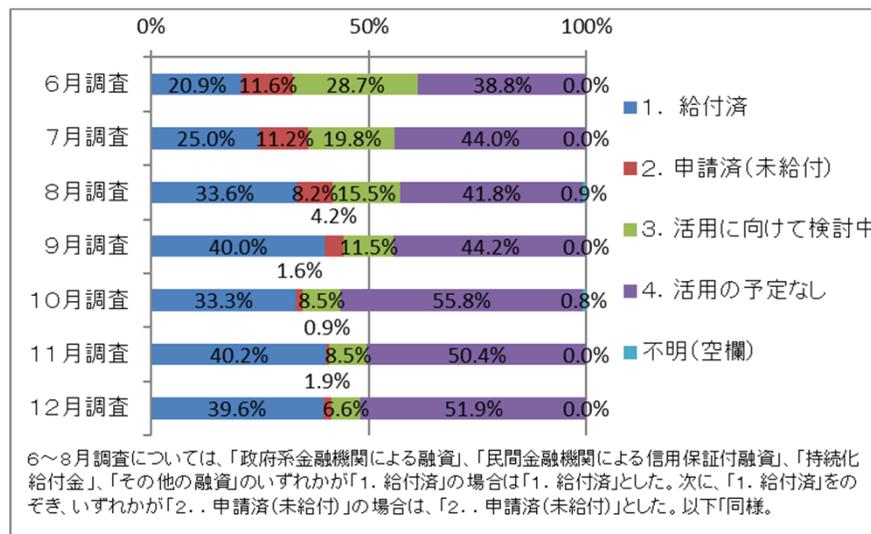
6.3 資金繰りの状況

- ・資金繰りで困っていることについては、3月調査から「特になし」が8～9割程度を占める。
- ・12月調査では、現在の状況が続いた時、最悪の場合、「6ヶ月以上1年未満で経営が保てなくなる可能性」が2割近くを占める。



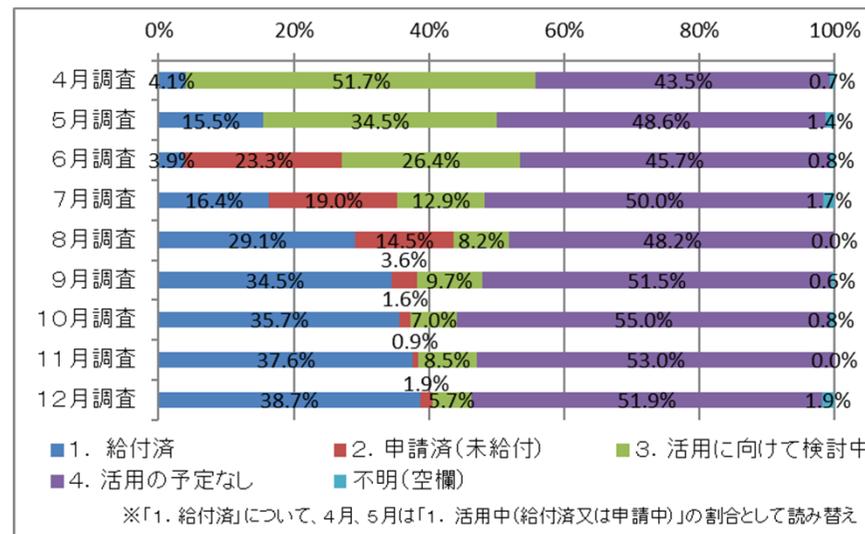
6.4 資金繰り支援の活用状況

- ・資金繰り支援の活用状況については、12月調査では「活用の予定なし」が5割以上を占める。
- ・11月調査以降、「給付済」は4割程度となっている。



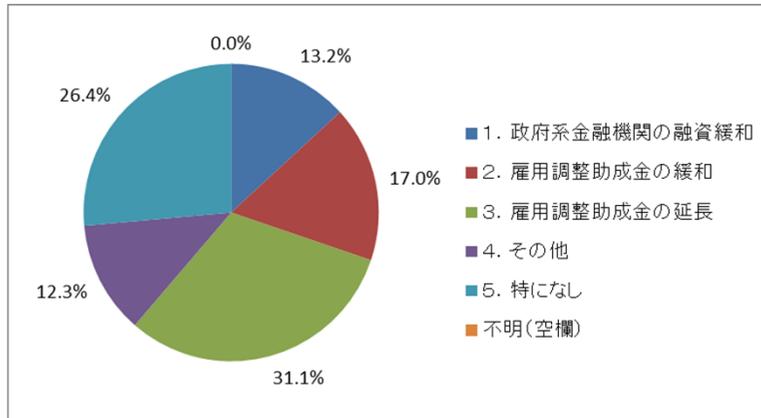
6.5 雇用調整助成金の活用状況

- ・雇用調整助成金の活用状況については、12月調査では「活用の予定なし」が5割以上を占める。
- ・12月調査では「給付済」が4割近くを占める。その分、「申請済(未給付)」と「活用に向けて検討中」を合わせた割合が減少する傾向。



6.6 トラック業界として国に要望すべき経済対策について

・トラック業界として国に要望すべき経済対策については、「**雇用調整助成金の延長**」が3割以上を占める。



6.7 雇用状況について対応したこと

・雇用状況について対応したことについては、「**特になし**」が6割近くを占める。「**有給休暇をしてもらっている**」は2割以上を占める。

